

異次元の少子化対策の内容充実を求める意見書

昨年の我が国の出生数は 80 万人を割り込み、昭和 24(1949)年の 240 万人に比べると 160 万人減となっている。この減少は予測より早く人口減少の危機は一層加速する可能性がある。

このような状況に直面する中、政府は「異次元の少子化対策」として、抜本的対策を講じようとしているが、現時点で示されている方針は従来の対策を大きく超えるものではなく「異次元」とは言いがたいものである。

現代の急激な人口減少を食い止めるための「異次元」の対策であるならば、子育て支援関連予算を少子化対策先進国並みに確保した上で、国の責任において、全国一律に子育て世帯が安心して出産や子育てが出来る環境を提供すべきである。

さらに、その支援においては、過重な教育費等を負担に感じ出産を控えている家庭への経済的支援を実施する意味からも、幼少期に止まらず、義務教育や高等教育に至るまでの長い期間において、実施することが必要である。

よって、国においては、下記事項を早急に措置するよう、強く要望する。

記

1. 国の子育て支援関連予算について、現在の対 GDP 比 1.78%の水準から少子化対策先進国並みの対 GDP 3%以上へ拡充すること
2. 妊娠から出産に係る費用の自己負担額を原則無償とすること
3. 義務教育や高等学校の授業料の無償化に加え、保育所や幼稚園、放課後児童クラブ等に係る保護者負担及び 18 歳までの医療費、並びに小中学校の給食費を無償化すること
4. 貸与型奨学金について、将来の返済に対する不安が払拭されるような制度を導入し、保護者の教育費の負担軽減を講じること
5. 子育て世帯に対する所得課税において、現在の所得控除（扶養控除）に加え、課税税率の引き下げなどの優遇措置を講じること
6. 保育士等の配置基準の見直しや配置改善加算措置の実施並びに保育士等の大幅な処遇改善により、子育て世帯の保育環境の充実を図ること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 3 月 2 4 日

延岡市議会

内閣総理大臣	内閣官房長官
財務大臣	内閣府特命担当大臣（少子化対策）
文部科学大臣	衆議院議長
厚生労働大臣	参議院議長